

(3) 給料月額 の 分布

給料月額	男 (千人)		女 (千人)		合計 (千人)	
		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)
79,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
79,000円以上 80,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
80,000円以上 90,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
90,000円以上 100,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000円以上 110,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
110,000円以上 120,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
120,000円以上 130,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
130,000円以上 140,000円未満	0	0.0	1	0.1	1	0.0
140,000円以上 150,000円未満	2	0.1	2	0.2	4	0.1
150,000円以上 160,000円未満	5	0.3	5	0.4	10	0.3
160,000円以上 170,000円未満	7	0.3	6	0.5	13	0.4
170,000円以上 180,000円未満	11	0.5	9	0.8	19	0.6
180,000円以上 190,000円未満	26	1.3	20	1.7	46	1.4
190,000円以上 200,000円未満	25	1.2	19	1.6	43	1.3
200,000円以上 210,000円未満	36	1.7	29	2.5	65	2.0
210,000円以上 220,000円未満	48	2.3	41	3.5	89	2.7
220,000円以上 230,000円未満	37	1.8	31	2.6	68	2.1
230,000円以上 240,000円未満	35	1.7	31	2.6	65	2.0
240,000円以上 250,000円未満	45	2.2	36	3.1	81	2.5
250,000円以上 260,000円未満	35	1.7	30	2.6	65	2.0
260,000円以上 270,000円未満	42	2.0	30	2.5	72	2.2
270,000円以上 280,000円未満	39	1.9	32	2.7	71	2.2
280,000円以上 290,000円未満	39	1.9	32	2.7	71	2.2
290,000円以上 300,000円未満	39	1.9	29	2.5	68	2.1
300,000円以上 310,000円未満	38	1.8	22	1.9	60	1.9
310,000円以上 320,000円未満	45	2.2	34	2.9	79	2.4
320,000円以上 330,000円未満	43	2.1	31	2.7	74	2.3
330,000円以上 340,000円未満	48	2.3	28	2.4	76	2.3
340,000円以上 350,000円未満	52	2.5	37	3.1	89	2.7
350,000円以上 360,000円未満	61	3.0	43	3.7	105	3.2
360,000円以上 370,000円未満	61	2.9	40	3.4	101	3.1
370,000円以上 380,000円未満	66	3.2	42	3.6	108	3.3
380,000円以上 390,000円未満	74	3.6	46	3.9	120	3.7
390,000円以上 400,000円未満	75	3.6	41	3.5	116	3.6
400,000円以上 410,000円未満	112	5.4	61	5.2	173	5.3
410,000円以上 420,000円未満	112	5.4	61	5.2	173	5.3
420,000円以上 430,000円未満	121	5.8	64	5.5	185	5.7
430,000円以上 440,000円未満	105	5.1	51	4.3	156	4.8
440,000円以上 450,000円未満	109	5.3	48	4.1	157	4.9
450,000円以上 460,000円未満	98	4.8	38	3.3	136	4.2
460,000円以上 470,000円未満	85	4.1	31	2.6	116	3.6
470,000円以上 480,000円未満	52	2.5	27	2.3	79	2.4
480,000円以上 490,000円未満	53	2.6	17	1.4	70	2.2
490,000円以上 496,000円未満	34	1.6	8	0.7	42	1.3
496,000円以上	148	7.2	23	1.9	171	5.3
小 計	2,063	100.0	1,176	100.0	3,239	100.0

平均給料月額 (円)	男	376,570	女	348,696	計	366,453
------------	---	---------	---	---------	---	---------

4. 積立金の運用状況について

○資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合
	簿価ベース	時価ベース	
	億円	億円	%
流動資産	17,183		4.8
現金・預金	14,254		3.9
未収収益・未収金等	2,929		0.8
固定資産	344,522		95.3
預託金	13,073		3.6
有価証券等	276,498		76.5
金銭信託	100,620		27.8
有価証券	162,102		44.8
国内債券 } 債券			
外国債券 }	139,922		38.7
国内株式 } 株式			
外国株式 }	8		0.0
証券投資信託	12,230		3.4
有価証券信託	9,942		2.8
生命保険等	13,776		3.8
不動産	4,514		1.2
貸付金	50,437		14.0
流動負債等	△ 198		△ 0.1
合計 (=年度末積立金額)	361,507		100%
運用利回り	2.61%		
特記事項			

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

区 分	収 入					支 出				収支残	年度末積立金
	保険料	基礎年金交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金拠出金	その他	計		
平成12年度実績	億円 29,882	億円 —	億円 9,246	億円 18,242	億円 57,370	億円 36,634	億円 9,703	億円 1,875	億円 48,212	億円 9,158	億円 361,507
将来見通し (平成11年財政再計算)	31,851	—	14,034	18,309	64,194	38,752	9,380	235	48,367	15,827	365,777
主な要因	組合員数の減少 給与改定率の差		運用利回りの差			年金改定率の差	拠出金算定対象者数に占める割合の増加	地方事務官に係る積立金の国共への移管			
特記事項	平成12年度実績の給付費は、基礎年金交付金4,796億円を控除した後の額である。										

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

(単位:千人)

		被保険者	受給者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
実績	平成11年度	3,288	1,875	1,339	97	21	418
	平成12年度	3,239	1,913	1,358	101	21	433
将来見通し (平成11年度財政再計算)		3,326	1,941	1,369	123	23	425
主な要因		新規採用の抑制 地方事務官の国共への移管			待機者の未請求者 等		併給調整等
		新規加入者	新規裁定者	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成12年度実績		67	166	127	10	2	28
将来見通し (平成11年度財政再計算)		108	184	139	17	2	26
主な要因		組合員数の減少			待機者の未請求者 等		
		脱退者数	失権者数	退年相当	通年相当	障害年金	遺族年金
平成12年度実績		107	120	99	7	1	12
将来見通し (平成11年度財政再計算)		108	112	92	8	1	11
主な要因							
特	記	(注) 新規裁定者数及び失権者数には、それぞれ65歳到達に伴い特別支給の退職共済年金から本来支給の退職共済年金に切り替わった人数が含まれている。					
事	項						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②		③	④		
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末退職年金受給者数	対前年伸び率	支出額 (注1)	追加費用		
	(注2)		(注2)		千人	%	千人 (注2)	% (注2)	億円	億円		
平成8年度	2.59	(2.66)	4.23	(4.35)	3,336	△ 0.1	1,290	(1,254)	1.9	(2.5)	41,162	16,009
平成9年度	2.52	(2.58)	4.06	(4.17)	3,326	△ 0.3	1,322	(1,287)	2.5	(2.6)	42,189	16,059
平成10年度	2.45	(2.51)	3.81	(3.91)	3,306	△ 0.6	1,349	(1,317)	2.0	(2.3)	44,046	15,745
平成11年度	2.40	(2.46)	3.61	(3.70)	3,288	△ 0.5	1,372	(1,339)	1.7	(1.7)	45,366	15,271
平成12年度	2.32	(2.38)	3.41	(3.50)	3,239	△ 1.5	1,394	(1,358)	1.6	(1.4)	46,337	14,756

注1: 支出額として、ここでは「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」を用いている。

注2: 年金扶養比率、補正した年金扶養比率の()内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。

年度末退職年金受給者数の()内は年度末退職年金受給者数である。

平成11年財政再計算結果

	年金扶養比率		補正した年金扶養比率		①		②		③	④
	①/②		①/②×③/(③-④)		年度末組合員数	対前年伸び率	年度末退職年金受給者数	対前年伸び率	支出額 (注1)	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成12年度	2.43		3.54		3,326	—	1,369	—	48,132	15,084
平成13年度	2.36		3.35		3,326	0.0	1,409	2.9	50,256	14,837
平成14年度	2.30		3.18		3,326	0.0	1,446	2.6	52,438	14,538
平成15年度	2.24		3.03		3,326	0.0	1,482	2.5	54,903	14,222
平成16年度	2.19		2.89		3,326	0.0	1,518	2.4	57,011	13,846

注1: 支出額として、ここでは「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」を用いている。

※平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

○ 総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥)/②×100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費 (注4)	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成8年度	13.1	25,272	171,635	38,805 (33,434)	7,728	118	2,786	16,009	5,371	0	2.0	0.1
平成9年度	13.5	26,348	174,521	39,376 (34,168)	8,021	217	2,868	16,059	5,208	0	2.0	1.8
平成10年度	14.5	28,536	176,293	40,523 (35,488)	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	1.5	0.6
平成11年度	15.4	30,330	177,712	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	1.2	△ 0.3
平成12年度	16.1	31,816	176,426	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	1.0	△ 0.7

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、平均給料月額伸び率を記入する。

注4:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥)/②×100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	15.9	33,283	189,148	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	2.5	1.5
平成13年度	16.6	35,655	194,077	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	2.5	1.5
平成14年度	17.4	38,100	198,444	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	2.5	1.5
平成15年度	18.4	40,955	202,394	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	2.5	1.5
平成16年度	19.0	43,457	208,674	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	2.5	1.5

※1 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※2 再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	
	(①-⑥-④×2/3)/②×100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費 (注4)	基礎年金拠出金	その他拠出金 (注1)	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成8年度	10.1	25,272	171,635	38,805 (33,434)	7,728	118	2,786	16,009	5,371	0	2.0	0.1	
平成9年度	10.4	26,348	174,521	39,376 (34,168)	8,021	217	2,868	16,059	5,208	0	2.0	1.8	
平成10年度	11.3	28,536	176,293	40,523 (35,488)	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	1.5	0.6	
平成11年度	11.9	30,330	177,712	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	1.2	△ 0.3	
平成12年度	12.5	31,816	176,426	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	1.0	△ 0.7	

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、平均給料月額伸び率を記入する。

注4:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	(①-⑥-④×2/3)/②×100	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	給料総額を標準報酬ベースに換算した場合の総額	給付費	基礎年金拠出金	その他拠出金	国庫・公経済負担	追加費用	基礎年金交付金	その他交付金等収入	賃金上昇率	物価上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成12年度	12.6	33,283	189,148	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	2.5	1.5
平成13年度	13.2	35,655	194,077	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	2.5	1.5
平成14年度	13.9	38,100	198,444	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	2.5	1.5
平成15年度	14.8	40,955	202,394	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	2.5	1.5
平成16年度	15.3	43,457	208,674	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	2.5	1.5

※1 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※2 再計算結果の③給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○ 収支比率

決算結果(実績)

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	(①-⑤)/(⑨ + ⑩) ×100	実質的な 支 出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給 付 費 (注4)	基礎年金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金 (注1)	国庫・公 経 済 負 担	追 加 費 用	基礎年金 交 付 金	そ の 他 交 付 金 等 収 入 (注2)	保 険 料 入	運 用 収 入	賃 金 上 昇 率 (注3)	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
		億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	%	%	%
平成8年度	57.3	25,272	38,805 (33,434)	7,728	118	2,786	16,009	5,371	0	28,391	10,833	2.0	0.1	3.7
平成9年度	57.8	26,348	39,376 (34,168)	8,021	217	2,868	16,059	5,208	0	29,712	10,931	2.0	1.8	3.6
平成10年度	63.4	28,536	40,523 (35,488)	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	30,035	10,432	1.5	0.6	3.2
平成11年度	64.6	30,330	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	30,218	12,018	1.2	△ 0.3	3.6
平成12年度	72.8	31,816	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	29,882	9,246	1.0	△ 0.7	2.6

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、平均給料月額の上昇率を記入する。

注4:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	収 支 比 率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	(①-⑤)/(⑨ + ⑩) ×100	実質的な 支 出 ②+③+④- ⑥-⑦-⑧	給 付 費	基礎年金 拠 出 金	そ の 他 拠 出 金	国庫・公 経 済 負 担	追 加 費 用	基礎年金 交 付 金	そ の 他 交 付 金 等 収 入	保 険 料 入	運 用 収 入	賃 金 上 昇 率	物 価 上 昇 率	運 用 利 回 り
		億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	%	%	%
平成12年度	65.5	33,283	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	31,851	14,034	2.5	1.5	4.0
平成13年度	68.1	35,655	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	32,681	14,640	2.5	1.5	4.0
平成14年度	71.0	38,100	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	33,416	15,212	2.5	1.5	4.0
平成15年度	74.7	40,955	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	34,081	15,736	2.5	1.5	4.0
平成16年度	74.8	43,457	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	36,654	16,245	2.5	1.5	4.0

※1 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※2 再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	前年度末 積立金	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成8年度	12.8	25,272	38,805 (33,434)	7,728	118	2,786	16,009	5,371	0	288,406	2.0	0.1	3.7
平成9年度	13.0	26,348	39,376 (34,168)	8,021	217	2,868	16,059	5,208	0	305,220	2.0	1.8	3.6
平成10年度	12.6	28,536	40,523 (35,488)	8,558	235	2,896	15,745	5,035	0	322,455	1.5	0.6	3.2
平成11年度	12.4	30,330	41,177 (36,221)	9,145	235	3,043	15,271	4,956	0	337,358	1.2	△0.3	3.6
平成12年度	12.4	31,816	41,430 (36,634)	9,703	235	3,346	14,756	4,796	0	352,346	1.0	△0.7	2.6

注1:その他拠出金とは、「制度間調整拠出金」及び「年金保険者拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「制度間調整交付金」「国共済連合会等拠出金」「職域等費用納付金」のことである。

注3:賃金上昇率として、平均給料月額伸び率を記入する。

注4:給付費の()内は基礎年金交付金を控除した後の額である。

平成11年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨/(①-⑤)	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・公 経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成12年度	11.6	33,283	38,752	9,380	235	3,225	15,084	—	0	349,951	2.5	1.5	4.0
平成13年度	11.3	35,655	40,319	9,938	235	3,408	14,837	—	0	365,777	2.5	1.5	4.0
平成14年度	11.0	38,100	41,998	10,440	200	3,573	14,538	—	0	380,852	2.5	1.5	4.0
平成15年度	10.6	40,955	43,917	10,986	274	3,751	14,222	—	0	394,952	2.5	1.5	4.0
平成16年度	10.3	43,457	45,534	11,478	292	3,912	13,846	—	0	407,565	2.5	1.5	4.0

※1 平成11年財政再計算については、厚生年金の被保険者数と同様の傾向で組合員が減少する場合(基礎年金の国庫負担割合3分の1の場合)の推計額である。

※2 再計算結果の②給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。